

双方向型月刊キュレーションメルマガ

“コロナ禍×イノベーション×地方創生”

2020年7月1日 #04

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

ご相談・問合せ先：info@japa.fellowlink.co.jp

本メルマガは、Japa 日本専門家活動協会が 2020 年 4 月 1 日より毎月 1 日に発行する有料版の月刊キュレーションメルマガ「イノベーション×地方創生」としてスタートしましたが、一般のコロナ禍を受け、コロナ禍の状況、影響、対応等に強い関心が寄せられているため、よりコロナ禍を意識した「コロナ禍×イノベーション×地方創生」に拡大し、Japa 会員、寄稿者、及び会員・寄稿者の紹介による関心者（地方自治体、民間企業、各種団体等）の方々に、当面の間、無料配信することに致しました。

忌憚のないご意見等お待ちしております。適宜、メルマガ記事・編集に反映させていただきます。

本メルマガは、購読者（特に、自治体の首長・職員の方々、地方創生課題解決に取り組み企業の方々）と専門家（Japa 理事・会員・寄稿者等）をつなぐ相談窓口機能を併せ持つ新たなタイプの双方向型のキュレーションメルマガをめざしています。

今後ともご購読の程宜しくお願い致します。

INDEX

1. コラム「論点提起」：コロナ禍後の若者とシニアの存在や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 寄稿「実践者の本音」：人生 100 歳の社会に暮らす～露呈する多様な課題解決に向けて～
(ソーシャルマーケティングプロデューサー 澤登信子)
4. 大学研究解題：地域・まちづくりにおける合意形成
(Japa 理事 佐竹 弘：元産学連携学会長・徳島大学教授)
5. 解説「関連データ・用語・仕組み」：デジタルトランスフォーメーション (DX)
6. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ Japa は「新型コロナウイルス感染症特設コーナー」<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> を開設して、事実情報、アーカイブすべき情報を日々アップしています。ご活用下さい。

1, コラム「論点提起」：コロナ禍後の若者とシニアの存在や如何

コロナ禍は社会の変化の流れを前倒しさせている。その一つがデジタルトランスフォーメーション (DX) である。そして、DX を牽引するのが若者である故、コロナ禍の時代は、結果して若者の価値観が主流になっていくのではと予想される。これまで、「団塊の世代」に代表されるように、「ボリューム」としての存在が、「シルバー民主主義」と云われる流れをつくっていたが、コロナ禍を契機として「ヤング民主主義」(若者価値感中心) という「質」による存在感重視に転化することの社会インパクトは大きい。

▼若者を見ればわかる「アフターコロナに爆発する7つの新しい価値観」 自由な時代に「ライブ配信」好調の訳 PRESIDENT Online 吉田将英 電通コンセプター／電通若者研究部 研究員 <https://president.jp/articles/-/36131?page=2> ※電通マンらしい見方ではあるが参考になる。

- (1) 殿様化：8秒で見切りをつけ「多くの陳情を裁く殿様」のような状態
※見方を変えれば、集客型からデリバリー型社会への転換
- (2) 時決ニーズ：個々人が「それぞれの時間」を生きる度合い(時間の裁量性)が増える
- (3) 能動圧力：「能動的でないといけないと感じる圧」が強まる
- (4) Mind to Mind: Face to Face に本質はなく、「多面性を前提とした信頼」へシフト
※多様性ではなく、いろいろな顔を持ちそれぞれの顔を演じる多面性というところがミソ
- (5) アンダーコントロール感：人と人との間に時間や空間、物質を介在させることが「物事をアンダーコントロールできている安心感」に繋がる
- (6) オピニオンファースト：自己表現のパラダイムが自分自身の内側からの「主体的なアプローチ」(非物質的な「オピニオン」重視) に変わる
※見た目重視の表層的な SNS からの脱皮が若者側から出てくるのは面白い
- (7) 不文律のリセット：「前提をリセットしたピュアな疑問」を若者以外の世代も抱く

コロナ禍は、これまで深く考えることもなく続けてきた慣行的行為の問い直し、換言すれば、自律した個人としての主体的な本質追求を我々一人一人に突きつけたにすぎないのではだろうか。それは、世代を問わないが、こうした価値観変化の影響を最も受けるのがシルバー民主主義の太宗をなすアクティブシニア(65~75歳)と思われる。行動実態調査(こちらは「博報堂」が実施)によると、そのアクティブシニアも既に変容しつつあるようである。

▼デジタル化が加速? 新型コロナでアクティブシニアの行動はどう変わった? FINANCIAL FIELD 公開日: 2020.06.15 <https://financial-field.com/oldage/2020/06/15/entry-79610>

- (1) 8割がネットで新型コロナの情報収集。日常生活で3密を避けることを気にしている
- (2) 新型コロナをきっかけに、アクティブシニアのデジタル行動が加速
- (3) 新型コロナで家族を大切にしたいという気持ちが高まる

要するに、必要に迫ればデジタルの活用を厭わない行動が見て取れる。体力の衰えたシニアにとって、手先と脳の活性化に資するデジタル活用(生活のDX化)は認知症予防にもなる。経験知を有するシニアがDX化した行動をとるようになると、経験知のない若者とはまた違った存在意義を発揮することが可能になる。コロナ禍後においては、各々の世代の社会的存在価値の本質が問われることになる。それは新たな世代間の相克を招来するかもしれない。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼ソーシャルディスタンスで再評価される地方の価値<2020・06・11> (一財)長野経済研究所 最終更新日：2020年6月11日 <https://bit.ly/2B4J5Jd>

地方から見た「地方の価値」について言及している。「存在自体がソーシャルディスタンスな長野県」という表現は言い得て妙である。それは、自然災害の被災にも云えるとのこと。つまり、「人口密度」的に過疎・適疎な地方は、防災・防疫において、さらには「快適な生活環境」において、過密な東京よりも価値ある空間というわけだ。

これまでも、このことは言われてきたことであるが、東京の価値・魅力がそれ以上に人を引きつけていた。しかし、最近の激甚化・頻発化する自然災害（内水被害等）や今回のコロナ禍（外出自粛、テレワーク実施）はそうした東京の魅力を減退させ、相対的に「地方の価値」を上昇させたと言える。地方は自らの空間価値を再認識する必要がある。

▼コロナ禍は地方創生にとって追い風？ 大和総研グループ 2020年06月09日

https://www.dir.co.jp/report/column/20200609_010472.html

「コロナ禍によって生じたデジタルトランスフォーメーションの波は、東京一極集中を是正できる大きなチャンスとなるだろう。ただし、こうした動きが加速するかどうかは、変革の機運が高まっているこの数年間のうちに定着にまで至ることが鍵となる。」「これまでも震災や台風などの自然災害に見舞われた度に、テレワークやBCPは議論されてきたが、人材集積のメリットを上回ることができず、本格的な導入には至らなかった。コロナ禍はこれまでと異なり、集積することのリスクを浮き彫りにした。」との見方を示している。確かに、コロナ禍は過度に「集まること」「動くこと」のリスクを顕在化させ、東京への集積メリットを抑制し、東日本大震災以来要請されていた自律分散協調型ネットワーク社会化する動きを励起させる可能性を秘めている。ネットワーク理論の専門用語「クラスター」も社会に浸透した。

[参考] 複雑ネットワーク Wikipedia <https://bit.ly/3fWP15T>

▼コロナ大恐慌の突破策「岩盤規制」をぶっ壊せ！ コロナ後の新常态 危機を好機に変えろギ 磯山友幸(経済ジャーナリスト) 2020/05/20 WEGDE Infinity <https://bit.ly/3ewEXjz>

コロナ禍がこれまでの常識、慣行を溶融させている事例を紹介している。一方で、規制改革が停まっていたことも紹介している。熊本地震で庁舎が被災するまで全国の地方自治体のBCPが進んでいなかったことを想起させる。そうした流れの中で、「ピンチをチャンスに変えるための選別（トリアージ）の時代に入る」とのこと。確かにその通りだが、選別されるのは企業だけではない。地方もまた選別される。しかし、もっとトリアージされるべきはやはり法制度でなかろうか。コロナ禍対応において、国と地方の役割の違いを露わにし、国と地方がある意味ではじめて対等の立場で向き合ったのではなかろうか。

▼連続してイノベーションを起こし続ける企業は危機から力強く回復～BCGイノベーション調査2020～ 新しい環境に向け、日本企業はイノベーションの戦略と仕組みの刷新が急務

2020年6月24日 ポストン コンサルティング グループ（本資料は、2020年6月22日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳） <https://on.bcg.com/2Vjk2ZQ>

イノベーションに優れた企業を選出した「イノベーション企業ランキング トップ 50」の TOP10 に、アジアでは、5 位に Samsung、6 位に Huawei、7 位に Alibaba、9 位にソニー。ソニーのイノベーション力が復活しているのは嬉しい限りである。ソニーに続くベンチャーが現れて欲しい。「企業の規模はイノベーションの障壁にならない」。

▼コロナ禍後の社会変化と 期待されるイノベーション像 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター 2020 年 6 月 24 日 <https://bit.ly/2ZfrxCn>

コロナ禍がもたらした現状とコロナ禍後の社会変化の見通し（国内外識者 120 名による社会変化予測等）、そしてそれを踏まえたイノベーション像について、国内外の資料をほぼ網羅的に整理している。関係する分野をピックアップして読むだけでも頭の整理になる。

惜しむらくは、NEDO 故に仕方がないことだが、技術的イノベーションに偏ることなく、制度設計等仕組みのイノベーションに言及して欲しいところだが、それはこの資料をそうした分野の関係者が読めば対応できるということなのかもしれない。いずれにしても、一読の価値ある資料である。

▼無知の知を意味する「知的謙虚さ」の欠如が多くの問題を引き起こしているという指摘

2020 年 06 月 13 日 19 時 00 分 <https://gigazine.net/news/20200613-lack-of-humility/>

元々時代の変り目であったときに、コロナ禍が加わり、変化が加速するとき、「知」が求められる。この記事は、そうした際に必要な「知的謙虚さ(intellectual humility)」と云う人格心理学の概念を紹介している。「この知的謙虚さを持つ人と対極にあるのがサイコパスやナルシストで、現代は知的謙虚さが軽んじられ、ナルシスト的性質が好まれることで社会的にも政治的にも多くの問題が発生している」とノックス大学心理学教授の Frank T. McAndrew 氏が指摘しているとのこと。「2017 に出版された『[専門知は、もういらぬのか](#)』という本では、民主主義に不可欠な『正しい知識に基づく熟議』を支えるのは各分野の専門家が蓄積してきた知識であるにも関わらず、現代では専門知が軽視されているという状況に警鐘が鳴らされました」と云う紹介がある。いろいろ考えさせられる記事である。

▼文明としてのグローバル化とコロナ危機 藤田 昌久（京都大学経済研究所）／浜口 伸明（ファカルティフェロー） 2020 年 6 月 20-P-015 独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/20p015.pdf>

コロナ禍により、「人の国際間移動については、世界中の国々はほぼ完全に鎖国の状態にある。空間経済学にとっては、これは国際間の人の移動コストが突然ほぼ無限大に高まったことを意味する。一方、ICT は従来と変わらず機能しており、情報の移動コストはほぼゼロのままである。」「今回のパンデミックは、ICT（情報通信技術）に支えられながらも密なフェイス・ツー・フェイスコミュニケーション（対話）を不可欠とする現代の大都市を中心とする『知識創造社会（Brain Power Society）』に特有のパンデミックであり、人類にとっての『不都合な真実』を新たな形で表している。」と、空間経済学の第一人者（元ペンシルバニア大学教授）らしい認識の元でのペーパーである。単なる評論ではなく、深い「専門知」に裏打ちされたペーパーを読むと改めてアカデミズムの持つ「学問知」の良さを感じる。今回のコロナ禍、そしてコロナ禍後を考える際の一つの拠り所となるペーパーである。

3. 寄稿 「人生 100 歳の社会に暮らす ～露呈する多様な課題解決に向けて～ (ソーシャルマーケティングプロデューサー 澤登信子)

今、私たちは人生 100 年の社会に暮らしている。

舞台上に例えれば、一幕は、誕生から親になるまで。20 代後半から 30 代半ば迄。

親になると、二幕目が始まる。仕事を持ち、男性と女性の役割分担を否応無に担うようになる。男女均等社会になって久しく、女性も仕事場では活躍できる環境ではあるが、暮らしの現場では、女性に負担が重いのが現実であろう。

男性の意識も大いに変わり、子育てに携わる人も多いが個人差が大きい。女性達は「家事」「子育て」「介護」に携わり、求める男性像としてそれらに積極的に担う男性を選択する。男性評価に「優しそうだから」を掲げる人が多いのは、こうした生活全般を俯瞰して見ているからである。

三幕目は、これまで「老後」と称されていたステージを指す。「生涯現役」のライフスタイルを目指す都市住民も多いが、長くなった時間をもて持て余す高齢者の「新たな課題」が露呈している。長寿を喜ばず不安や不満を抱いている。様々な重い生活課題が絡み合った社会課題をどう紐解けば良いのであろうか。

同時に、従来の「標準家庭」としてきた親と子供が共に暮らす「家庭像」は、最早、基準ではなく、「少数家庭」が増加し、その姿も多様である。支え合う関係の「家族」を失った「少数家庭」、生活の足元が揺れ動く「高齢者世帯」の増加は社会の崩壊に繋がっている。

この解決に向けて、私は生活者の視点から、「社会貢献」を理念として「仕事」と「住まい」の有り方を見直せば「活力」が個々人から湧出してくると確信する。夫々が培った多様な資源を持ち寄れば幾重にも広がる輪が形成されていく。これまでの「速さ、大きさ、量」を求めていた都市住民の価値感から、互いに支え合える「互助」の関係を基本とした考え方に変える必要性を私は感じる。

「個人社会」から「互助社会」へ、「直線文化」から「曲線文化」へ。「母性文化」をベースとし、男性は「ナイト」に徹し女性達の考えを「カタチ」にする。そうした社会・文化・人々が繋がる「場」として「住まい」の見直しが急務となっている。

21 世紀の「家」は、「シェアハウス」や「人々のたまり場」機能としての「新しいカタチ」が求められる。同時に、様々な人やモノを繋げる横糸を織り成す「人」が重要である。社会に眠っている多様な資源を活かす時代が到来している。

「新たな公」として、「自助・共助・公助」の「仕組みづくり」が問われている。

4. 大学研究解題：地域・まちづくりにおける合意形成

[Japa 理事 佐竹 弘：元産学連携学会長・徳島大学教授]

地域活性化は、地域住民の参加、協力、特に行政など計画策定側と地域住民との協働なくして成り立たない。このためには、計画策定側と地域住民、特に多数のステークホルダーとの合意形成が必要不可欠となる。合意形成に至る過程には、計画策定に対する地域住民の理解を得るための説明会や協議の場となる組織の設置など体制づくり、住民に行き届く説明方法の構築、ITやインターネットを活用した大規模な合意形成の手法などが必要となる。

詳：合意形成とは、計画策定側や利害関係者、地域住民を含む多くの主体が、計画策定内容とその実施について意見の一致を図ることはもちろんであるが、行政と住民等が顔を合わせ、コミュニケーションを通じて、双方の価値観や考え方に対して理解を深めることにある。

合意形成の研究は、2000年ごろから多くの研究が実施され、合意形成の方法論、景観づくり、防災・復興などの取り組み事例において住民との合意形成の過程における分析や事例が報告されている。国土交通省^{*1}や一般社団法人^{*2}等からは事例解析、方法論の報告がある。

*1：<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/kansai/program/07.pdf>

*2：<http://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2017/04/report170L.pdf>

今回は、大学の研究者、研究成果を合意形成の方法論、市民参加による合意形成などの研究例を中心に研究成果を表1^{*3}にまとめ、下記に関心のあるテーマを紹介する。

*3：<https://japa-utob.wixsite.com/sangaku-renkei/blank-8>

(1) 方法論：

- ① 様々な分野における社会的合意形成のための枠組みと手法について現場の事例に基づいた分野横断的な分析と共通の課題の抽出^{*4}

*4：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16653010/>

- ② 合意形成論^{*5}：合意形成における配分の公正や利害調整を超えた熟議、そして合意形成を規定する上位の概念（場づくりにおける諸制約・前提条件、社会規範の意味等）の研究

*5：<https://www.mmatsuura.com/>

- ③ ゲームをテーマにした①合意形成とグループパフォーマンス、人間と計算機との合意形成の共同作業^{*6}、②合意形成の当事者の間違った選択を回避する要素の特定^{*7}

*6：<https://fp.jaist.ac.jp/public/Default2.aspx?id=429>

*7：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-15760399/>

- ④ 連携ガバナンスにおける社会的合意形成と連携マネジメント手法^{*8}、時間と空間を問わない新しい合意形成支援システムの研究^{*9}

*8：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-18330023/18330023seika.pdf>

*9：<https://seeds.web.nitech.ac.jp/?p=1166>

⑤ 大規模な人数での合意形成・意見集約の方法論の確立*10

*10 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-26540115/26540115seika.pdf>

⑥ 社会的合意形成における情報管理の倫理的価値構造に関する研究：社会的合意形成のプロジェクトマネジメントの構築*11

*11 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-24520008/24520008seika.pdf>

(2) 市民参加と合意形成

① 市民参加と合意形成の観点から見た、コミュニティ政策の論点*12

*12 : <http://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2017/04/report170l.pdf>

② 市民・住民・専門家・行政間の深刻な相互不信から出発し「対策工法の合意・着工」に到達した「宮崎海岸侵食対策事業」を対象として、社会的合意形成のプロセスを詳細に分析*13

*13 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-16K00674/16K00674seika.pdf>

③ 参加型合意形成メカニズムについての理論・方法・実践に関する知識体系を整備し、合意形成の支援のモデルの構築*14

*14 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-19310097/19310097seika.pdf>

(3) IT活用と合意形成

① 中山間地におけるインターネットでの合意形成システムのあり方*15

*15 : <https://www.nira.or.jp/past/pubj/output/dat/3654.html>

② IT活用による遠隔地間の合意形成支援*16

*16 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-21560637/21560637seika.pdf>

③ インターネット時代のまちづくり*17と住民参加の計画支援システムの構築*18

*17 : http://ridb.kanazawa-u.ac.jp/public/detail.php?id=2641&page=17&org1_cd=34

*18 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-14655214/>

(4) 農業振興と合意形成

① 復興圃場整備における合意形成など農村地域の住民の意思決定支援*19

*19 : <http://web.tuat.ac.jp/~planning/thema.html>

防災まちづくりにおける合意形成支援、地方公共交通の取り組み、水田農業の推進、景観策定などの研究課題や合意形成の事例解析や報告書を表1、合意形成の大学の研究者らを表2*20にまとめた。次回は、まちづくりの重要な課題である高齢者対策の研究について紹介する。

*20 : <https://japa-utob.wixsite.com/sangaku-renkei/blank-9>

5. 解説「関連データ・用語・仕組み」：デジタルトランスフォーメーション (DX)

コロナ禍がたぐり寄せた「デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation : DX)」とは何か。他の用語と同じように普及するにつれて、定義が深化・拡張している。

DX は 2004 年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」が発祥とされる。

補：英語圏では接頭辞「Trans」を省略する際に X と表記することが多いため、

「Transformation」が「X」に代わり、「Digital Transformation」⇒「DX」と表記。

出典：今更聞けないデジタルトランスフォーメーションの定義とは？ FUJITSU JOURNAL
2019 年 9 月 26 日 <https://blog.global.fujitsu.com/jp/2019-09-26/01/>

日本では、経済産業省が策定した「DX 推進ガイドライン」で、DX を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。社会的意味合いで云えば、単なる「新しいデジタル技術の導入」に留まるのではなく、デジタルを活用し、社会・産業・生活のあり方を根本から変えるのが DX と云える。

出典：デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX 推進ガイドライン) Ver. 1.0 平成30年12月 経済産業省 <https://bit.ly/370D1AF>

実務者からの定義によると、「失敗をコントロールしながら、素早く事業を改善し続ける、そのためにソフトウェアと正しく付き合い、事業を科学的に理解する、この状態に至ることこそが DX (デジタルトランスフォーメーション) の目的なのではないかと私は考えている。DX とは技術・組織・文化・事業・経営など全てで取り組む総力戦なのである。」「デジタルトランスフォーメーション (DX) を具体的に進めるにあたって最も重要なのは、事業上のワークフロー全てをソフトウェア化しデジタルで計測することにより、日常の事業活動の一つ一つの価値を管理会計に結びつけ、常に改善ポイントを探し改善し続けることにある。」とある。要するに、全ての業務 (プロセス) をデジタル化あるいはデジタル支援化することである。

出典：DX (デジタルトランスフォーメーション) とはなにか、そして何ではないのか
Matsumoto Yuki 2020/05/30 17:36 https://note.com/y_matsuwitter/n/n2d71156c964b

例えば、Amazon は、買物行動をリアルからデジタルに置き換え、レコメンド (推奨商品、類似商品等の紹介) をデジタル化し、コンテンツ (動画等) をリアル (DVD 等) からデジタル配信に変え、DX を先行的に実践し、圧倒的優位に立っている。競争上の優位に立ち続けるには、Amazon のようにグローバルレベルで DX のプラットフォーマーをめざす必要がある。

しかし、日本の現状は、下記のブログに記すように悩ましいレベルにある。

仕組みの群像：行政のデジタル化、DX 化の体験的実態 2020-06-25
<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

6. つぶやき（編集後記に代えて）

日本でも、ついに「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）：試行版」がリリースされた（2020/06/19）。12日間（6/30 17:00 現在）で約481万件ダウンロードされている。

▼新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）COVID-19 Contact-Confirming Application
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

▼新型コロナの接触者追跡とはどのようなものか？ 2020/04/20 by Devin Coldewey
<https://jp.techcrunch.com/2020/04/20/2020-04-18-what-is-contract-tracing/>

一方で、アプリに関して「追跡による感染拡大抑止効果」と「プライバシー・人権」の観点から賛否両論が巻き起こっている。その根っこに、個人情報の管理に対するこれまでの公的機関の失態に対する不信感がその論議に少なからず影響を及ぼしていることは否めない。

▼コロナ接触追跡「アベノアプリ」が始まる前から失敗間違いなしの理由 DIAMOND online 2020.6.18 5:35 <https://bit.ly/2VeZYYF>

経団連会長は、『『個人情報』は絶対に目的以外で使わないので、どうぞアプリを使ってください』と強くお願いするべきなのに、政府の腰が引けている気がしてなりません。アプリをみんなに使ってもらおうという積極的な姿勢が感じられないのです」と指摘している。

▼政府の“デジタル音痴”が止まらない 中西宏明・経団連会長が嘆く「接触確認アプリの問題点」文春オンライン 2020/06/27 <https://bunshun.jp/articles/-/38666>

さらには、試行版なのに、技術的瑕疵に対する開発者（ボランティアベース）に対する非難まで起きている。IT後進国であることが露呈したわが国において、積極果敢にこうした社会的課題に対するアプリ開発はなされるべきと思われるが、寛容のない社会はそれを許さない。

自らもスマホにインストールした。使ってみないと何事も始まらない、何事も云えない。

■ 本メルマガは、専門家相談窓口サービスを併せて提供しています。

Japa 日本専門家活動協会 本メルマガ編集者及び理事メンバーが窓口となり対応させていただきます。本メルマガの内容に係るご相談・お問合せは下記要領にてお願い致します。

件名：メルマガ「コロナ禍×イノベーション×地方創生」について

属性：所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容：具体的に記載下さい。

送信先：info@japa.fellowlink.co.jp

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2020 Japa 日本専門家活動協会